

総務産業建設常任委員会 会議録（要旨）

開 催 日 時 令和6年4月23日（火） 9時55分 ～ 12時12分
 開 催 場 所 全員協議会室
 出 席 委 員 恩道正博 委員長、西尾雄次 副委員長
 中村 聡、磯貝幸博、中川 達、南 守雄
 欠 席 委 員 （なし）
 オブザーバー 七田満男 議長
 傍 聴 者 （なし）
 説 明 員 松井 総務部長、北野 総務部担当部長、上前 都市整備部長、宮本 都市整備部
 担当部長、重島 消防長、山田 総務課長、安下 総務課担当課長、北 財政課
 長、奥田 企画課長、法利 企画課担当課長、宮崎 地域産業振興課長、渡辺 都
 市建設課長、四月朔日 上下水道課長、舟野 上下水道課担当課長、中本 消防
 署長、長谷川 会計課長
 事務局・書記 堀川 議会事務局長、川端 事務局次長兼参事

議 件

（１）執行部からの報告事項

・中長期派遣職員の受入について

能登半島地震からの復旧・復興を図るため、県外の自治体からの応援職員7名が在籍中。人件費については、内灘町が負担し、実績額の8割が特別交付税により財政措置される。

【委員】

派遣職員の数を増やせないか。

【説明員】

4月の新規採用の職員数を踏まえ、7人の応援を要請した。窓口対応の職員に不足があれば、パート職員や役場職員OBの雇用も検討したい。

・令和5年度補正予算（令和6年3月29日付専決）について

一般会計について、特別交付税の増額等により、5億4871万5千円の増額補正とした。

・内灘町税条例の一部改正について

3月30日付専決処分にて改正した。内容は、個人住民税定額減税に伴う所要の改正、及び能登半島地震の発生を受け、令和6年度分の固定資産税・都市計画税第1期・第2期の納期を2ヶ月遅らせるもの。

・令和6年能登半島地震による災害復興の今後の進め方」について

「内灘町災害復興本部」を設置し、復興方針等を定める。「復興計画」については検討委員会を設けて協議し、具体的な「復興まちづくり計画」については、住民の意見を聞きながら、地域ごとの道路や面整備及び液状化対策の方針などを検討し、計画を策定していく。

【委員】

計画の策定が遅い。住民の意見を聞くのも大事だが、早く町の方角性を示してほしいという声も大きい。早急に計画を策定し、国・県に対して要望すべき。計画策定に当たっては、北部地区の市街化調整区域を外し、復興住宅地の造成も案として組み入れるべき。

【説明員】

執行部から住民の合意が得られたところから、順次、計画の策定と並行して、取り組んでいきたい。復興住宅地の造成については、計画を策定する中で検討していきたい。

・液状化被災地域の復旧計画検討資料について

国土交通省提出資料「液状化被害の概要」、「被害のメカニズム」、「液状化の対策方針」等について説明。

【委員】

一帯の地下水位を下げることは技術的に難しいのではないか。この対応で安心できるのか。

【説明員】

国が提案している対策は、被害を軽減するためのものであり、地震の規模によっては液状化の起こる可能性は否定できない

【委員】

南部の向粟崎・鶴ヶ丘・大根布地区の調査はしないのか。

【説明員】

国に対し、北部地区と同様、南部地区についても調査の実施を依頼している。

（２）その他

・内灘町消防団の特別表彰「まとい」の展示について

役場1階西玄関付近に約2か月間展示する予定。

・今年度の河北都市消防団連合訓練および石川県消防操法大会について

能登半島地震のため、中止。

（以上）